

シチズンシップとしてのデザイン

坂口 和敏*¹

Designing for Citizenship

Kazutoshi Sakaguchi *¹

Abstract - This paper studies citizenship through citizenship theory and practice to propose how to design for citizenship. Citizenship is one of political approach for diversity and inclusion in Europe union (EU). EU had social problem because young people are not interested in social issue. So, UK started citizenship education in 2002. Citizenship makes people their commitment for society. It is good for sustaining community. But We don't know citizenship and their detail in Japan. Some research project use art and design approach to analyze theory of citizenship. This paper show design approach for citizenship and propose research vision for citizenship.

Keywords : Citizenship, Design, Art, Society and System

1. はじめに

近年、日本ではさまざまな社会問題が顕在化している。生活インフラの老朽化、少子高齢化による人口減少、過疎化による買い物難民、子どもの貧困など、これらは複雑な社会システムに関わる問題が多く、わたしたち一人ひとりが直接的に介入することが難しい問題である。そのため、政治的課題として政治家が中心となって議会で解決策が議論され、決定された政策に対して従って施行されていくことが現実である。しかし、多様化の時代において、全国一律的に施行される政策は果たして地域の文脈に即しているのだろうか？本来、社会の主役は一人ひとりの生活者であるはずだ。

このような社会に対する生活者のマインドセットとして欧米では「シチズンシップ」がある。移民や難民などの生活者を含めた多様性社会においてシチズンシップは「国家の枠組みを超えるもの」と共通認識され、国籍は違う生活者同士が同じコミュニティを共有する「市民」として受け入れ、認められる。そのため、移民や難民の社会的統合を目的としてシチズンシップ教育を行い、多国籍、多民族、多文化共生を目指している。また、シチズンシップを行動や実践する上ではデザインとの関わりも深い。そのため、アートやデザインの芸術大学などではシチズンシップの文脈でアクションリサーチが行われている。英国で2002年にシチズンシップ教育が導入された社会背景と現在の日本の状況は酷似しており、学ぶべき要素が多々ある。そこで本論文ではシチズンシップのこれまでの歴史を俯瞰し、日本におけるデザイン研究としての可能性を考察する。

2. シチズンシップとは

2.1 定義

シチズンシップは市民権、公民権のことであり、個人の市民性、市民的行動、共同社会性などを指す^[1]。古来、市民は民主的な政治共同体や集団の中で認められた平等な資格を持った構成員で、特権的な権利と義務を持つものとして崇められていた。山本はシチズンシップを「市民としてより良い地域や社会のあり方について考えようとする自覚」あるいは「地域や社会に自主的、主体的に関わろうとする意欲や意義」と定義する^[2]。シチズンシップを構成する要素として以下の3点が示されている^[3]。

1. 公共性、社会的・倫理的責任
2. ローカルアイデンティティ
3. ボランティア

1はコミュニティや社会にある問題を共有する意識、2は自分の住む地域を理解し愛着を持つこと、3は社会の共通善や発展のために、自分は何ができるかを考え、行動することである。

2.1 欧州におけるシチズンシップ

2000年当時の英国では、青少年が社会と関わる機会が少なく、職能の未熟、学力の低下、反社会的な行動、心理的・精神的疾患などの若年層の問題が顕在化していた。そのため、若年層の政治的・社会的無関心に対して対応が必要と認識していた。また、移民の増大を背景とした、人種の・民族的・宗教的・文化的多様性にどのように対応していくかも大きな課題であった。そのため、ヨーロッパ域外からの移民の増加と域内での人の移動の活発化に対応しつつ、「ヨーロッパ (EU) 市民」を育成する必要があった。

2.2 日本におけるシチズンシップ

日本では国民という言葉が一般的で、市民は「都市部に住む住民」という意識が強い。また、移民や難民につ

*1: 山口大学国際総合科学部

*1: Faculty of Global and Science Studies, Yamaguchi University

いても欧米との違いがある。しかし、多様性においては欧米に見習うべきことが多々ある。日本において契機となったのは1995年に発生した阪神淡路大震災である^[4]。被災地では行政の対応が遅く、被災者が十分な支援を得られなかった。そこで中心として活動したのは大学生を含む若い世代である。彼らは被災者支援や復興支援のためにさまざまなボランティア活動に携わった。その後、被災地の環境を改善し、被災者の生活向上のために自発的な行動を起こした。このように日本の場合、災害が契機となってシチズンシップを実践している。経済産業省が2006年にまとめた研究会報告書ではシチズンシップについて以下のように提言している。

市民一人ひとりが、社会の一員として、地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供に関わることによって、急速に変革する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との適切な関係を築き、職に就いて豊かな生活を送り、個性を発揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会作りに参加・貢献するためにシチズンシップ教育が必要である^[5]

3. シチズンシップ教育

3.1 英国における教育

英国では2002年からシチズンシップ教育が始まる。市民として行動する際に必要な知識、能力、価値観を見つけることを目的とし、以下のことを行なっている^[2]。

- ・学識ある市民となるために必要な知識と理解の習得
- ・探求とコミュニケーションに必要な能力の育成
- ・社会参加と責任ある行動のための能力の育成

これにより、学校のカリキュラムやNPOなどの社会的企業の活動を通じて、地域住民の地域や社会に自主的に関わろうとする意識が醸成され、社会的企業を活性化し、地域の課題を解決するという好循環が起こる。その後、欧州でシチズンシップ教育が広がり、ルーマニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニアなどで独立した必修科目となっている。欧州におけるシチズンシップ教育の特徴は以下である^[6]。

1. コミュニケーション能力を高め、協調性を高め、他者とうまく建設的に関わられるようになること
(自尊心、責任感と共感力、といった人格形成を含む)
2. 合理的に考え、分析する能力、メディア・リテラシー、情報を効果的に使う能力を伸ばし、批判的に思考する力を高めること
3. 社会的責任感を持って行動できるようになること。正義と人権の原則を尊重し、他人の人格、異なる文化や宗教に敬意を払うこと。帰属意識を高め、環境問題や持続可能な発展に対する理解を深めること

4. 民主主義の原理を尊重し、政治のプロセスや制度、組織に対する理解と知識を深め、社会と政治に関連する基本的な考え方を学び、理解すること。それによって民主的に行動できるようになること

3.2 日本における教育

日本のシチズンシップ教育は品川区の公立校に設置された「市民科」とお茶の水女子大学附属小学校で導入された「市民」の授業が先駆けである^[6]。前者はすべての小中一貫校に設置され、学校と家庭、地域が一体となることを目的に関連団体やNPOとの連携が薦められている。後者は我が国の国土、歴史、風習に基づく提案や意思決定の活動を通して、グローバルな視点で市民としての資質を育てている。また神奈川県では2011年からシチズンシップ教育が行われており、政治参加教育、司法参加教育、消費者教育、道徳教育を実施している。

4. シチズンシップにおけるデザインアプローチ

4.1 公共空間

シチズンシップのビジョンを描くというテーマで、都市デザインの政治的アプローチの研究が行われている^[7]。都市デザインは社会的秩序を示す行為であり、シチズンシップに通ずるデザイン態度が求められる。この研究ではサンフランシスコの交通広場を対象として公共プロセスの文化的、社会的、共同的側面を考察している。この広場に関わるステークホルダーは、移民グループ、ユニバーサル・アクセシビリティの支持者、ホームレス、若者、高齢者、アーティスト、近隣住民、交通利用者などが含まれる。また、管轄区域が重なり合う交通施設という特徴から交通機関、地域機関や市役所も含まれる。非政府組織としては近隣の住宅供給業者や福祉団体なども参加している。都市デザイナーはミーティングで声が上がらなかった代表グループからも意見を聞いた。その結果、正式なワークショップでは取り上げにくい問題についてもオープンに議論を行った。これにより、さまざまな立場の人に異なる公共が存在することを理解し、誰もが広場を利用する権利があることを相互に理解した。

広場のアイデンティティをつくるため、地元のアーティストを加えて文化的空間の創造に着手した。アーティストはラテン系や移民の人たちに馴染みのあるシンボルや色を使った。たとえば新しい手すりパネルやコミュニティボードの細部にはハチドリを描き、社会的包容力のある空間が生まれている。

この研究では公共機関の職員やスタッフの反応の良さについて考察している。利害関係のない官僚的な存在としてではなく、プロセスの対等な参加者とみなされていたことを成功の要因として挙げている。

4.2 社会的企業

社会的企業とは1980年代にスコットランドで登場し

た地域に根ざした企業組織である。その後、イギリス全土に広まり、地域主体のコミュニティ再生活動の担い手となっている。社会的企業の意義は市民自らで作りに出した「地域に必要な仕組み」を市民で支える、という意識や自覚が地域に根付くことである。将来、社会的企業を支える人材を育成する仕組みが各地域で形成されることである^[2]。具体的な活動としては地域内の失業対策や雇用創出の担い手、保育や在宅介護、住宅管理、緑化、リサイクル、福祉バスの運行、歴史遺産の維持管理など、地域に役立つ仕事を住民たちが主体的に生み出している。

ブリストル市にある The Whole Baked Café は学習障害を持つ人に職業訓練の機会提供を目的として開設した。また、同時に斬新で健康的な食事を市民に提供することも目的としており、カフェで用いる食材はすべてトレーサビリティに基づいている。訓練は体系的なプログラムと実践的なプログラムを組み合わせで行われている。ブリストン市立大学のケータリングサービスの実学コースと提携し、社会的企業を支える人材が地域で育成できる仕組みとなっている。

2000年に設立したロンドン南東部経済開発エージェンシーはクレジット・ユニオンを支援している。貸出金利は英国全体で最も低く、少額融資でも低い金利を設定していることや加入により、生命保険が自動的に付加される。3ヶ月間貯蓄するとシェアホルダー（株主）となり、貯蓄額に関係なく意見が平等に扱われることが特徴である。金融サービスだけでなく、コミュニティ・カフェ、時間預託銀行、食品の協同組合といった金融以外の地域ニーズにも対応している。地域住民との信頼関係を構築するために、学校で金融教育などの他の組織や住民と連携したプロジェクトも行なっている。中でも地域の学校との連携に重点を置いたスクールプロジェクトが特徴である。金融関連授業の一環として地域の小中学校に出向き、生徒にクレジット・ユニオンの役割について講演する。講演では貯蓄を考える機会を提供するとともに、将来クレジット・ユニオンのメンバーになることも期待している。金融教育の他にも、学校と一緒に仕事をするのが大事だと考えており、週に一度、ペンキ塗りなどの活動を企画している。イベントで徴収した参加費は子どもたちの貯蓄に回している。

社会的企業が市民と真剣に向き合うことで地域との信頼関係が生まれる。相談ごとだけではなく、まちを元気づけるようなアイデアが住民からあがってくる現象は、シチズンシップが醸成されていることを裏づける。そのような意味で社会的企業は人と人との信頼関係で成立する、地域に根ざした事業であることを示す。

4.3 コミュニティ

ロンドン芸術大学の Culture of Resilience は、アートやデザインが社会にどのように寄与するかを研究する、アクション・リサーチ・プロジェクトである^[8]。アートや

デザインの対象を以下のように示している^[9]。

- ・意味のある出会いと場におけるコミュニティ
- ・見知らぬ者同士が出会う場
- ・関係性・共感性のある出会いを誘発する人工物
- ・安全な場所、出会いのある場

このプロジェクトを通して社会の文化的側面について一連の物語、価値、アイデア、プロジェクトにまとめ、レジリエンスのシステムに基づく多様なビジョンを構築している。各プロジェクトは実験、省察、イノベーションといったデザイン思考を取り入れている。また、行動の多様性や冗長性といったデザインスクールの強みが活かされている。アートやデザインはコミュニティを育み、強化するために、対人関係の脆弱性に対処するためのガイドラインを提供する。プロジェクトの実践によって対人関係をどのように対処したかを理解することで、社会におけるレジリエンスの必要性を示している。

この研究では経済的・環境的コストを削減するだけでなく、新しい形の地域社会の創造に着目している。たとえば、サービスを共有する生活や新しい形の交換、若者や高齢者の互助、新しい福祉の概念を促進するサービスなどである。これらは特定の成果を達成した上で社会的・環境的な利益を生み出すことを目的である。そして、市民は協力することを選択した人々の集団でもある。

5. シチズンシップとしてのデザイン

Weber はシチズンシップとデザインの関係を指摘し、シチズンシップ研究におけるデザインに役割を指摘している^[10]。なぜならデザインは記号、物、空間、体験などを操作することで、効率、従順、欲求、贅沢、快適、保護、恐怖、力、無関心といったさまざまな感情や行動の反応を作り出すことができるためである。これまでに述べたシチズンシップの歴史を踏まえ、図1に示すデザイン研究の可能性を考察する。

5.1 コミュニティのデザイン

複雑なシステムには安定システムと呼ばれる中間的形態が存在する^[11]。社会をデザインすることは大規模で困難であるが、安定システムとしてのコミュニティや社会的企業を実験的に試すことで、社会秩序のあり方を模索できる。クレジットユニオンの例で説明すると、クレジットユニオンは地域の実現子である。一方、クレジットユニオンは市民によって運営される組織であるため市民が実現子となる。地域—クレジットユニオン—市民の階層構造は社会を構成するエコシステムとなる。安定システムは永続的に存在するものではなく、システム間の相互作用によって新陳代謝を繰り返す。そのためには市民一人ひとりが主体的にローカルアイデンティティを形にしていけることが不可欠である。

5.2 市民のデザイン

市民的資質はシチズンシップの基礎となる。市民は他者理解や相互主観性によってつながり、市民と地域もまた意識の中の関係によってつながりを生む。これらはボランティアに基づく関係性によって構築されるため、脆弱性を孕んでおり、脆い関係である。そのため、関係を修復あるいは再生するための行動規範や協調性をデザインする必要がある。社会的企業の一員として社会参加するためには市民の意思決定や主体性が求められる。利他が利己に勝る資質となるためには幼少期からのシチズンシップ教育が不可欠である。そして、公共性や社会的・倫理的責任に基づくデザイン態度やデザイン文化を市民同士で共有することが求められる。

6. 結論

本論文ではシチズンシップの歴史を俯瞰し、英国と日本の文化的背景について示した。都市、社会的企業、コミュニティの事例を使ってシチズンシップの具体的実践を紹介し、シチズンシップとしてのデザイン研究の可能性について考察した。日本においてもさまざまな社会問題が顕在化する。今後は社会的企業であるNPOと参加するボランティアスタッフの市民的資質に焦点を当て、持続的社会の形成に関するデザイン研究を行なっていく。

7. 謝辞

本研究は科研費(22K12681)の助成を受けたものです。

8. 参考文献

- [1] 研究社: リーダーズ英和辞典,(2012).
- [2] 山本:地域コミュニティにおけるシチズンシップの醸成, 産開研論集,(2007).
- [3] シチズンシップ教育推進ネット: LaTeX美文書作成入門, 技術評論社,(1991).
- [4] 大野:地域社会を活用した市民的資質・シチズンシップを育むための教育改革—地域の抱える諸問題へ関わることの教育的意義, 桃山学院大学総合研究所紀要,(2005).
- [5] 経済産業省:シチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書(2006).
- [6] 松田:多文化共生に向けたシチズンシップ教育, 現代社会研究,(2019).
- [7] M.Rias:Envisioning citizenship: Toward a polity approach in urban design, Journal of Urban Design (2008).
- [8] E.Manzini: Culture of Resilience, University of the Arts London,(2015).
- [9] E.Manzini: Weaving People and Places: Art and Design for Resilience Community, The Journal of Design, Economics, and Innovation,(2018).
- [10] C.Weber: Introduction: Design and Citizenship, Citizenship Studies,(2010).
- [11] 大村: 企画・計画・設計のためのシステム思考入門, 悠々社,(1992).

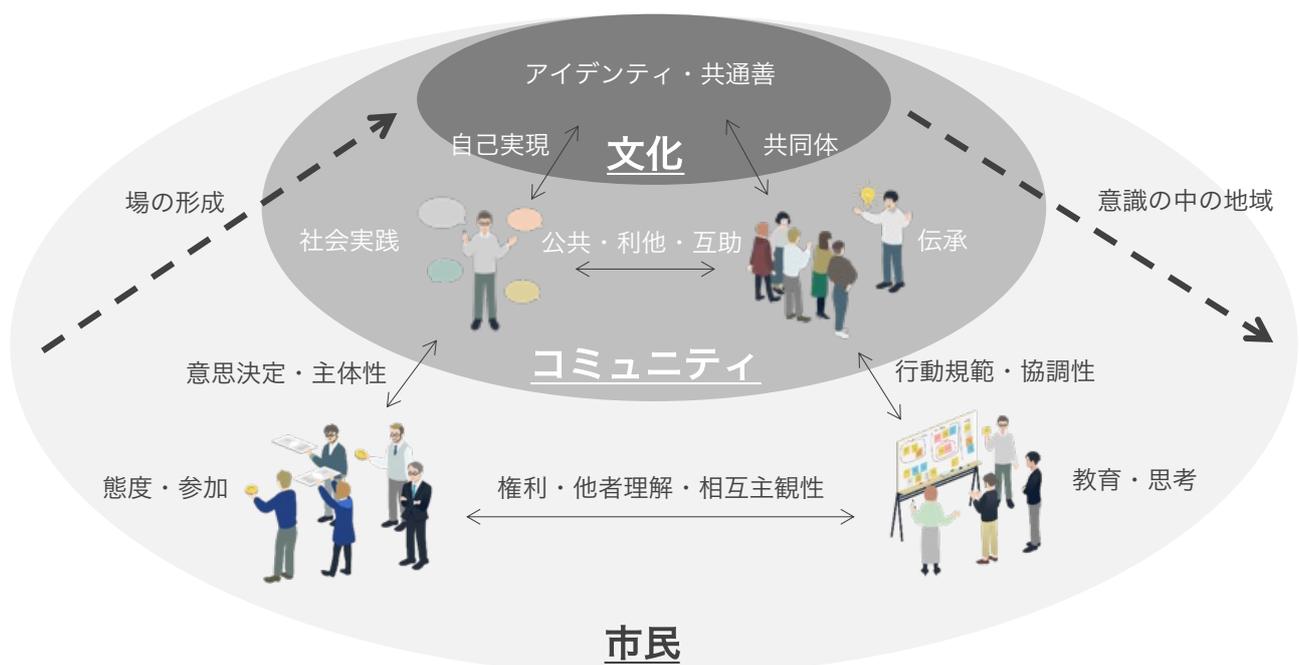


図1 シチズンシップにおけるデザイン研究の全体像